明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

2　平成二十九年度から令和八年度までの間に限り、第五条第一項第一号イの額は、同号の規定によつて算定した額に、健全化法第二条第六号に規定する財政の再生が長期にわたり図られてきており、そのまま継続されれば、人口の著しい減少及び少子高齢化が更に進み、地域社会における活力が低下し続け、地域の自立的発展に支障が生ずる事態になるおそれがある場合に、当該事態になることを防止するため、財政再生計画について健全化法第十条第三項の規定による総務大臣の同意を得た健全化法第九条第四項に規定する財政再生団体が行う事業に要する経費のうち、特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額に三分の二を乗じて得た額（表示単位は千円とし、表示単位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）を加えた額とする。

3　平成三十年度に限り、第五条第一項第一号ロの額は、同号ロの規定によつて算定した額に、次の各号によつて算定した額に次の各号に規定する算定方法に準ずる算定方法によつて都道府県知事が算定した額（表示単位は千円とし、表示単位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）を加えた額とする。

一　特別交付税に関する省令の一部を改正する省令（平成十五年総務省令第三十九号）の施行に伴つて生じる同令による改正前の特別交付税に関する省令第五条第一項第一号ロの表第三号に係る算定額の著しい変動を緩和するために必要な額として総務大臣が算定した額

二　平成三十年七月豪雨について、国の補助金を受けて施行する災害等廃棄物処理事業に要する経費のうち特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額から附則第五条第二項の規定により算定した額を控除した額

三　災害のためへき地児童生徒等援助費補助金を受けて実施する市町村立の小学校及び義務教育学校の前期課程並びに中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程の通学対策に要する経費として総務大臣が調査した額に〇・八を乗じて得た額から第三条第一項第三号イの表第六十六号及び同表第六十八号の規定により算定した額（平成三十年度における当該災害に係るものに限る。）を控除した額

4　平成三十年度に限り、第五条第一項第二号の額は、同号の規定によつて算定した額に、次の各号によつて算定した額（表示単位は千円とし、表示単位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）を加えた額とする。

一　普通交付税に関する省令第三十四条（ただし書を除く。）の規定により算定した額が負となる場合における当該負となる額

二　市町村立通信制高等学校に要する経費のうち特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額

三　風しんの予防接種に要する経費として、次の算式によつて算定した額

算式

30,000人×（A／B）×8,833円

算式の符号

A　国勢調査の結果による平成27年の当該市町村の人口のうち36歳以上54歳未満の男性の人口（ただし、普通交付税に関する省令附則第21条第１項第１号の表の地方団体の欄の第１号に掲げる市町村にあつては、同表の測定単位の数値の算定方法の欄に掲げる算定方法により算定して得た数に、国勢調査の結果による平成27年の人口のうち36歳以上54歳未満の男性の人口を同年の人口で除して得た数を乗じて得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。））

B　国勢調査の結果による平成27年の人口のうち36歳以上54歳未満の男性の人口

2　平成二十九年度から平成三十八年度までの間に限り、第五条第一項第一号イの額は、同号の規定によつて算定した額に、健全化法第二条第六号に規定する財政の再生が長期にわたり図られてきており、そのまま継続されれば、人口の著しい減少及び少子高齢化が更に進み、地域社会における活力が低下し続け、地域の自立的発展に支障が生ずる事態になるおそれがある場合に、当該事態になることを防止するため、財政再生計画について健全化法第十条第三項の規定による総務大臣の同意を得た健全化法第九条第四項に規定する財政再生団体が行う事業に要する経費のうち、特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額に三分の二を乗じて得た額（表示単位は千円とし、表示単位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）を加えた額とする。

3　平成三十年度に限り、第五条第一項第一号ロの額は、同号ロの規定によつて算定した額に、次の各号によつて算定した額に次の各号に規定する算定方法に準ずる算定方法によつて都道府県知事が算定した額（表示単位は千円とし、表示単位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）を加えた額とする。

一　特別交付税に関する省令の一部を改正する省令（平成十五年総務省令第三十九号）の施行に伴つて生じる同令による改正前の特別交付税に関する省令第五条第一項第一号ロの表第三号に係る算定額の著しい変動を緩和するために必要な額として総務大臣が算定した額

二　平成三十年七月豪雨について、国の補助金を受けて施行する災害等廃棄物処理事業に要する経費のうち特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額から附則第五条第二項の規定により算定した額を控除した額

三　災害のためへき地児童生徒等援助費補助金を受けて実施する市町村立の小学校及び義務教育学校の前期課程並びに中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程の通学対策に要する経費として総務大臣が調査した額に〇・八を乗じて得た額から第三条第一項第三号イの表第六十六号及び同表第六十八号の規定により算定した額（平成三十年度における当該災害に係るものに限る。）を控除した額

4　平成三十年度に限り、第五条第一項第二号の額は、同号の規定によつて算定した額に、次の各号によつて算定した額（表示単位は千円とし、表示単位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）を加えた額とする。

一　普通交付税に関する省令第三十四条（ただし書を除く。）の規定により算定した額が負となる場合における当該負となる額

二　市町村立通信制高等学校に要する経費のうち特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額

三　風しんの予防接種に要する経費として、次の算式によつて算定した額

算式

30,000人×（A／B）×8,833円

算式の符号

A　国勢調査の結果による平成27年の当該市町村の人口のうち36歳以上54歳未満の男性の人口（ただし、普通交付税に関する省令附則第21条第１項第１号の表の地方団体の欄の第１号に掲げる市町村にあつては、同表の測定単位の数値の算定方法の欄に掲げる算定方法により算定して得た数に、国勢調査の結果による平成27年の人口のうち36歳以上54歳未満の男性の人口を同年の人口で除して得た数を乗じて得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。））

B　国勢調査の結果による平成27年の人口のうち36歳以上54歳未満の男性の人口